

地域の経済動向（令和3年7～9月期）

《道央（空知・石狩・後志・胆振・日高）地域》

1 経済動向に係る企業等の声（7～9月期）

【建設業】

- ・弊社は注文住宅の会社だが、木材をはじめと様々な資材が値上がりしている中、あえて売値は上げない方針で頑張っているため、今期の売上自体は伸びているものの、利益率は想像を超えた減少となりそうである。来期、資材の値上がりが落ち着いてから、売値の見直しを検討したいと考えている。（建築工事業）
- ・建設業界は、経営状況に加えて、働き方改革やICT施工を含めた生産性向上策、及び情報セキュリティの構築などの対策の如何によって、さらに二極化が加速する可能性があるため、弊社も具体的な取組を急ぐことが喫緊の課題。国土強靱化対策を含めて、持続的な公共事業予算の確保を期待。（総合建設業）
- ・ここ数年公共工事が伸びており、新型コロナの影響による売上減少はない。しかし、技術職員及び技能員の高齢化や担い手不足は深刻な状況であり、将来を不安視している。（建設業協会）

【製造業】

- ・国内の他地区と比較すると、この先5年程度の景気の不安はないものの、今後の人口減少に伴うインフラ投資の減少により、景気が減退することへの不安は大きい。少子化に歯止めをかけるために積極的な行政の介入や支援を期待。（製造業）
- ・今現在は従業員の雇用維持はできているが、地域の人口減少、高齢化が年々進み、若年層の採用は今後増々困難になるのではないかと懸念される。（製造業）
- ・コロナ禍で、ホテル向けなどの高価格帯の売上が落ちた分を、ふるさと納税返礼品の売上でカバーしている。従業員の高齢化が進み、若い人の採用意欲はあるが、希望する学生が少ない。（水産加工業）
- ・巣ごもり需要をとらえ、売上は順調。製造現場や企画部門で若い人材を探しているが、希望者は少ない。今後、サラダ油や重油の値上がりが利益を圧迫することを懸念している。（食品製造業）
- ・コロナ禍の巣ごもり需要をとらえ、家庭向けの鮭のフライや唐揚げが好調。コロナ前よりも利益がでている。（食品製造業）
- ・売上の推移に関しては、去年からガクッと下がり、そのまま横ばい。8月に東京で物産展の予定があったが、感染拡大の影響により中止となった。9月以降も物産展への出店予定はぼちぼちあるものの、中止になる可能性も十分あり、見通しは厳しい。（水産加工業）
- ・令和3年10月期においても高額な機械の受注が多く、今後も順調と予想する。（業務用機械器具製造業）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により製造業界においても供給と需要の両面から甚大な影響が出ている。（金属製品製造業）
- ・原油価格の高騰により原価が上がるものの製品への価格転嫁が難しく厳しい状況が続いている。また、新型コロナウイルスの影響によりインバウンドの減少が続く、観光関係資材（土産品の包装）の減少が続く。前年はわずかに上回るものの、新型コロナウイルス拡大前と比べると1割近く落ち込んでいる。（製造業）
- ・従業員は不足している。平均年齢は60歳を超えている。ハローワークに求人を出しているが、応募がない状況。魚をさばくのは技量があるので世代交代が出来るか不安がある。（食品製造業）

【卸売・小売業】

- ・コロナ禍で民需の設備投資が落ち込んでいる感がある。（電気機械器具卸売業）
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上が最大9割減少し、非常に厳しい状況である。今後、コロナが落ち着かない限りは回復を見込めない。一刻も早いGo To Travel等の再開を望んでいるが、「新しい旅のスタイル」と同様の事業を始めるとしても、札幌圏の人口が多いところから人が来ないことにはさほど効果が感じられないとみている。（小売業）
- ・来客者数が新型コロナ以前から減少していたが、新型コロナの拡大により加速。直近3か月は、今までになく売上が低い状況。そのため、コロナ禍以前は年末年始以外営業していたが、現在は週3日のみの営業としている。（小売店）
- ・コロナ以前より売上は半減した。コロナ禍においても去年より今年の方が売上は減少している。緊急事態宣言解除後の売上回復に期待している。（小売業）

【運輸業】

- ・コロナ禍でより重要性が高まっている物流において、その重要な担い手であるトラックドライバーが圧倒的に不足している。低賃金、拘束時間の長さ、作業量の増大、勤務時間帯が深夜に及ぶ等課題は多々ある

が、まずは物流の効率化によりドライバー不足を補うことが喫緊の課題。そのためには、道内物流の仕組みを見直し、幹線物流（都市間物流）と地域物流（ラストワンマイル）の関係性の再構築が必要。

（一般貨物自動車運送業）

- ・旅行の問い合わせが増えてきている。ワクチン接種が進み、旅行を検討している人が増えた。（運輸業）
- ・旅行の問い合わせがコンスタントにある。割引制度がなくても、旅行へ行きたい人が増えているのではないか。（運輸業）
- ・学校関係の利用（修学旅行）が9月から10月へ延期となったことから9月の売上は非常に厳しい。（運輸業）

【サービス業】


- ・コロナの飲食店への影響が取り上げられているが、状況が落ち着けばお客様は戻ってくると思う。従業員の採用の面で影響がでないか心配である。（焼肉店）
- ・コロナ前と同じように行事（成人式、結婚式、卒業式など）が行われるようにしてほしい。行事がなくなり、着物の着用機会が減ったことで仕事が減少している。（その他の洗濯・理容・美容・浴場業）
- ・コロナ禍において民間の設備投資意欲が停滞しているため、北海道の景気が活性化するような施策を積極的に行って欲しい。（産業用機械器具賃貸業）
- ・コロナ禍でインバウンド減少の影響を相当受けている。地元客獲得やお店で提供している加工食品をインターネット販売するなど工夫しているが従来の売上には至っていない。各種助成制度を活用し従業員の雇用維持に努めている。（飲食業）
- ・コロナ以前の客の7～8割がインバウンドによるものであったため、現在の売上はコロナ以前の半分以下。今後も外国との往来が認められない限りは厳しい状況が続く。従業員の過不足感はないものの、業況からして現在の従業員を雇うのでも精一杯なため、従業員の増加は難しいとみている。（観光業）
- ・少年サッカーの合宿の予約が入るなど、昨年にはなかった需要が出てきている。しかし平年並みに回復するまではいかない状況。（宿泊業）
- ・近くにキャンプ場があり、利用者が増えてきたので、土日の日帰り客が増加している。（宿泊業）
- ・ビジネス利用の宿泊で満室になる日が見られた。（宿泊業）
- ・緊急事態宣言解除後（6/21～）も、あまり人の流れは変わらない。（飲食業）
- ・コロナ禍でお酒を飲まなくなったので、客単価が上がらない。また、団体客が入らない。（飲食業）
- ・8月2日からのまん延防止等重点措置の影響で、札幌からの宿泊のキャンセルが増えた。（宿泊業）
- ・夏休み時期となり、通常時から比べると入り込みは良くなったと感じるが、売上状況は昨年比約15%減の状況（宿泊業）
- ・今夏の猛暑や、オリンピックに関しては、店の売上には特に影響していない。また、夜の宴会は入らない状況が続く。（飲食業）
- ・予定されていた高校生の合宿（9月）や10月の宿泊予約がキャンセルとなり厳しい状況。（宿泊業）
- ・9月のシルバーウィークの予約は、緊急事態宣言の影響もあり例年より少ない。（宿泊業）
- ・軽種馬関係者の宿泊などが多く、満室になる状況も見られる。（宿泊業）
- ・Go To Eat食事券はテイクアウトでの利用がそこそこあるが、大きな効果があるとは言えない。（飲食業）
- ・馬の競り期間、ある程度人が来たが、飲食店への効果はそれほど無かった。（飲食業）
- ・お盆時期まではビジネス客だけでなく、帰省客や家族連れも増えていたが、緊急事態宣言後は止まった。（飲食業）

【関係機関・団体】

- ・土木建設業・製造業は、コロナ禍においても公共工事等、一定の需要と供給があり、コロナによる影響はさほど感じられない。しかし、今後ウッドショックや骨材など原材料の高騰で状況が悪化する恐れがある。（商工会議所）
- ・飲食店や理美容店等は、新型コロナの影響を受けている一方、建設業、塗装業は豪雪の影響による受注が相次ぎ、屋根の修復作業や塗装作業が追いついていない状況。建設業に関しては、受注増により手が回らないため、札幌市の業者に外注している。（商工会議所）
- ・町内は感染者が少なく、新型コロナによる影響はないのかと思っていたが、緊急事態宣言・まん延防止措置の発令により町民が外出自粛を徹底しているため、結果的に消費が低下し、町内事業者は小売・飲食を中心に低迷している。（商工会）
- ・観光業はコロナ感染再拡大による影響を直接的に受けており、経営状況も非常に厳しい。特に大きなホテルや旅館ほど固定費がかさむため、苦しい状況である。今後の見通しとしては、職員のワクチン接種は順調に進んでいるため、今後感染状況が落ち着いてからの、Go To Travelやどうみん割の再開に期待している（商工会議所）

- 新規学卒者について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光客の減少により、観光関連産業をはじめとする様々な業種が売上減少等の影響を受け、従業員の削減を行っているため、令和4年度採用については厳しい状況になると思われる。逆に建設関連業者については通年での人手不足となっている。
(商工会議所)
- 馬の競りがあり道外から多くの方が訪れており、宿泊は好調だが、飲食店の売上に結びついていない感じである。(金融機関)
- 8月19日からG o T o E a t 食事券の販売が再開され、ある程度販売しているが、飲食店の売上は伸びていない。(商工会議所)
- 飲食店(酒類提供店)は、緊急事態宣言解除後(6/21~)も来店客はまばらで、飲酒の客数が少なく、売上増加に繋がっていない。(商工会)

2 道内金融機関から見た地域景況感 (7～9月期)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調
						

【直近の景況感】

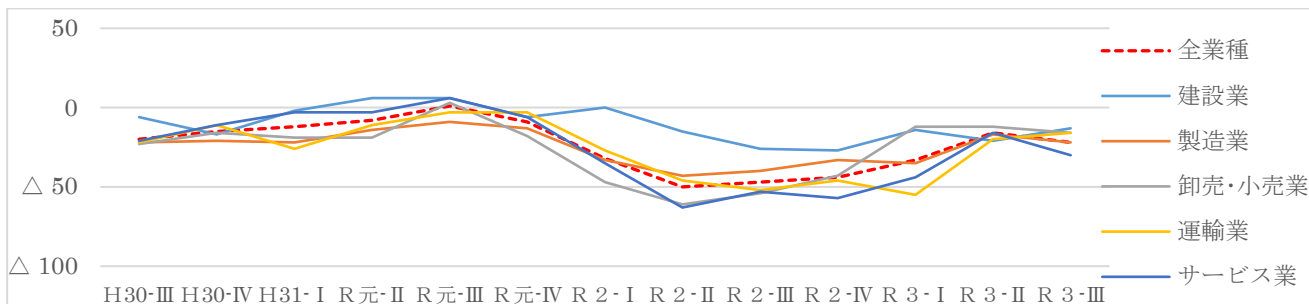
	現在の景況感			判断理由	方向感	次期見通し
	総合	生産動向	消費動向			
北海道信用金庫				今期の景況動向調査では、小売業で「低調」、不動産業で「普通」、建設業では「やや好調」と前期より改善したが、卸売業で「低調」、サービス業では「非常に低調」と変わらず、製造業では「やや低調」と悪化し、全体の業況判断 DI 値が△14.6 となっていることから「やや低調」と判断した。		次期の業況見通しは、不動産業で「普通」、製造業で「やや低調」、卸売業・小売業で「低調」、サービス業では「非常に低調」と今期と変わらないが、建設業で「やや低調」と悪化し、全体の業況判断 DI 値が△17.3 の「やや低調」となっていることから、現在の景況感と「やや低調」で変わらないと判断した。
空知信用金庫				今期の業況判断指数(DI 値)は、△15.9 と前期(4月～6月)より1.6ポイントの小幅悪化となり、前期よりやや回復傾向にありましたが、期間中の緊急事態宣言の影響を受けた。運輸・農業でやや改善に止まり、他の業種は全て悪化し、冴えない状況が継続した。主要指標(売上高 DI と収益 DI)もマイナス幅が拡大した。		製造・運輸業で下降を見込み、その他の業種では若干のバラつきがみられるものの、現状維持を予想しており、比較的低調な業況の見通し。
北空知信用金庫				当庫の景況動向調査によると、前期と比べ改善した業種があったものの、卸売・小売業(衣料品販売)は66.7ポイントの悪化が見られた。総合的な DI 値は△2.9 と前期比 2.9 ポイント悪化したことから、「やや低調」と判断した。		同調査によると、製造業、建設業、卸・小売業(衣料品販売)、サービス業(その他)においては、悪化の見通しである。業況 DI 値は△13.5 と悪化が見込まれていることから、次期の見通しとしては「下降傾向」と判断した。
北門信用金庫				仕入価格判断 DI 値が上昇、売上額判断 DI 値がプラス判断へ転じ、収益判断 DI 値も上昇しており、業況は改善し「やや低調」と判断。製造業で業況がやや改善し、生産動向については「やや低調」と判断。消費動向については、小売業でほぼ横ばいだが、サービス業等では少し改善しており「やや低調」と判断。		売上額判断 DI 値が再びマイナス判断となり、収益判断 DI 値も下降し、業況としては今期よりやや悪化する見通し。生産動向は製造業等で業況が改善、消費動向については小売業でやや悪化、サービス業は横ばいとなる見通し。
伊達信用金庫				業種や地域の基幹産業による偏りが大きい。業況は、コロナ以前に復調せずとも、堅調に推移している業種(不動産、建設等)もあり、飲食業はテイクアウト需要の増加に合わせて事業転換を実施する等の工夫を行っているが、観光業を主体とする地域は全体的に低調となっている。全体の傾向として、ワクチン接種の普及により消費動向が若干改善したものと判断し、前回の消費動向を「やや低調」より1段階引き上げ「普通」へ見直しとした。		観光関連業種を中心に、全産業を通じた人流・消費活動の活発化へ向け、ワクチン接種も広く普及してきたとみているが、当地のエリアまでの影響は限定的であり、上昇傾向であると判断できる要因が強くないことから、今後の見通しとして前回調査と変わらない状況と判断した。

苫小牧信用金庫				今期の景気動向調査によると、業況判断指数は「良い」とする企業が 9.2%に対して、「悪い」とする企業が 47.2%、DI 値は「△38.0」。前期比 0.2 ポイント後退、前年同期比でも 3.7 ポイントの後退となり、総合評価は変わらず「低調」と判断した。生産動向については低調ではあるものの業種により改善の傾向もみられることから「やや低調」と判断、消費動向については総じて悪化傾向にあり「低調」と判断した。		同調査によると、次期については「良い」とする企業が 10.5%に対して、「悪い」とする企業が 45.9%、DI 値は「△35.4」。今期に比べ 2.6 ポイントと僅かの改善見通しにとどまることから「変わらない」と判断した。
室蘭信用金庫				今回調査での全業種の DI 値は△41 となり、マイナス水準で推移しているため、総合的な景況感は非常に低調であると判断した。生産動向では、製造業・建設業・卸売業の 3 業種での DI 値が平均△38 となり、消費動向では小売業・サービス業の 2 業種での DI 値が平均△47 となったため、それぞれ非常に低調であると判断した。		次期の見通しでは、全業種の DI 値は△36 となり、生産動向での DI 値の平均が△27、消費動向での平均が△46 と僅かながら改善が見込まれるものの、依然としてマイナス水準が予想されることから、業況見通しは変わらないと判断した。
日高信用金庫				新型コロナウイルス感染症対策として、北海道 3 度目の「緊急事態宣言」が発出されるなど、依然として判断基準の回復には至っていない。業況判断 DI は総合△36.1 と前期 4.8 ポイントの回復に留まり、建設業(2.4)以外の業種は、マイナス推移のままである。地域的な業種である、軽種馬生産業のセリ市場は、前年度に続き過去最高の売却総額となっているが、サービス業等への回復要因とはならない。		変わらないと判断とするが、予想業況判断 DI は総合△32.8 と今期実績 3.3 ポイントの回復見通しとなり、「緊急事態宣言」解除後の景気マインドの上昇を期待している。しかし、9 月下旬から太平洋沖に赤潮等が原因となり、秋鮭・ウニに被害が多大となっている。盛業期となることから、製造業の予想業況判断 DI は△34.3(今期 45.8)となっていたが、不漁による売上原価等への懸念が増す環境下となる。

【景況感の推移】

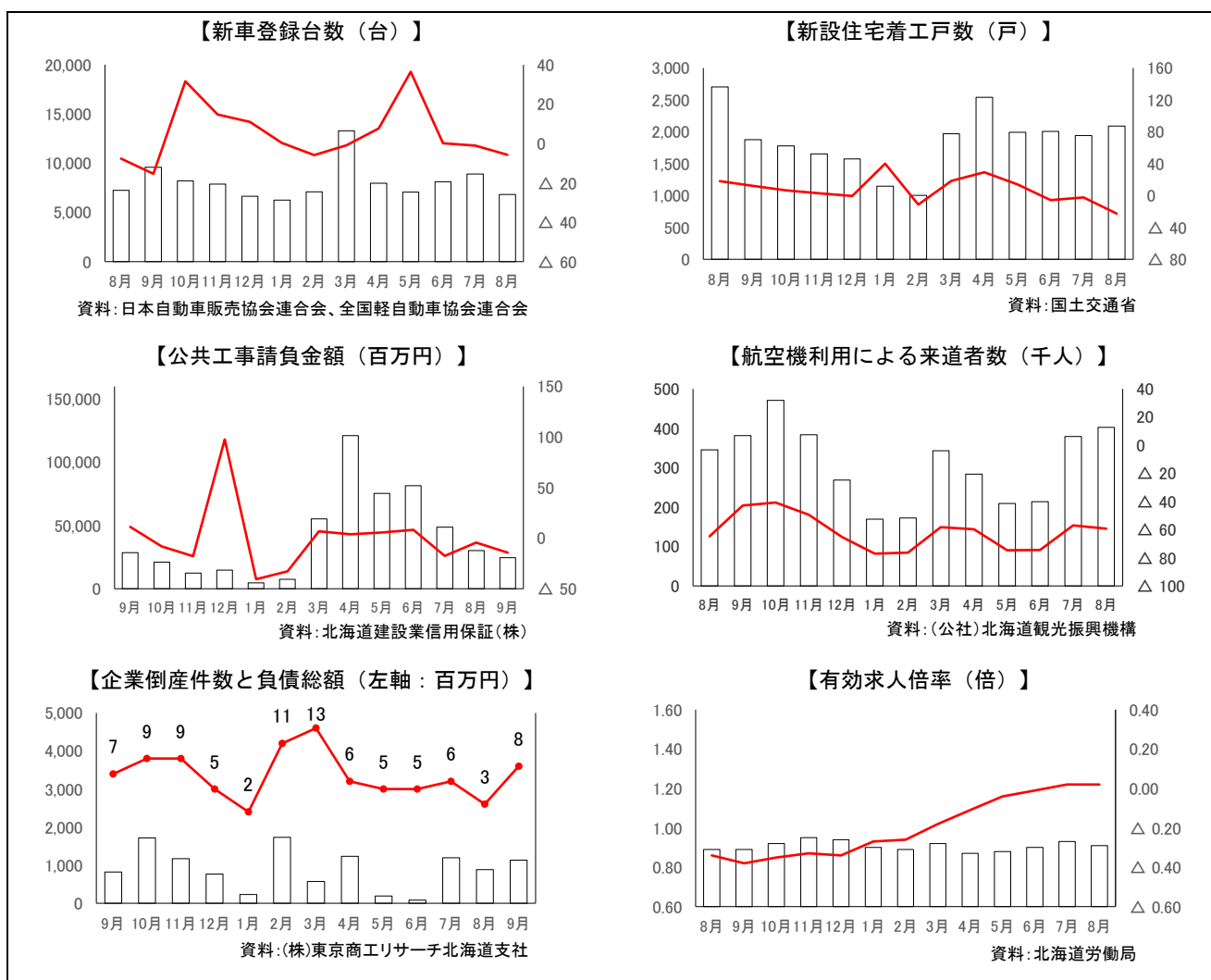
	R元-Ⅳ	R2-Ⅰ	R2-Ⅱ	R2-Ⅲ	R2-Ⅳ	R3-Ⅰ	R3-Ⅱ	R3-Ⅲ
北海道信用金庫								
空知信用金庫								
北空知信用金庫								
北門信用金庫								
伊達信用金庫								
苫小牧信用金庫								
室蘭信用金庫								
日高信用金庫								

3 業種別の業況感BSI (企業経営者意識調査)



	H30-III	H30-IV	H31-I	R元-II	R元-III	R元-IV	R2-I	R2-II	R2-III	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III
全業種	△ 20	△ 15	△ 12	△ 8	1	△ 9	△ 32	△ 50	△ 47	△ 44	△ 33	△ 16	△ 22
建設業	△ 6	△ 17	△ 2	6	6	△ 6	0	△ 15	△ 26	△ 27	△ 14	△ 21	△ 13
製造業	△ 22	△ 21	△ 22	△ 14	△ 9	△ 13	△ 33	△ 43	△ 40	△ 33	△ 35	△ 17	△ 22
卸売・小売業	△ 23	△ 16	△ 19	△ 19	3	△ 18	△ 47	△ 61	△ 54	△ 43	△ 12	△ 12	△ 16
運輸業	△ 22	△ 11	△ 26	△ 11	△ 3	△ 3	△ 27	△ 46	△ 52	△ 46	△ 55	△ 20	△ 16
サービス業	△ 21	△ 11	△ 3	△ 3	6	△ 6	△ 35	△ 63	△ 53	△ 57	△ 44	△ 16	△ 30

4 各種経済指標



(右軸：来道者数のみ前々年同月比、その他は前年同月比(差)：%)